



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)坂倉 茂 (TEL) (053) 522-5176
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,273	8.6	△120	—	△65	—	△70	—
25年3月期	1,172	△17.7	△290	—	△254	—	△262	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△5.14	—	△5.5	△2.6	△9.5
25年3月期	△19.15	—	△18.1	△8.7	△24.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 — 百万円 25年3月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,479	1,245	50.2	90.96
25年3月期	2,595	1,316	50.7	96.12

(参考) 自己資本 26年3月期 1,245百万円 25年3月期 1,316百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	68	△49	△134	557
25年3月期	△492	△48	43	653

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,220	46.9	42	—	44	—	42	—	3.09
通期	2,000	36.3	50	—	55	—	49	—	3.62

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	13,934,592株	25年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	26年3月期	237,868株	25年3月期	234,125株
③ 期中平均株式数	26年3月期	13,698,383株	25年3月期	13,701,397株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]「2ページ（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	23
(セグメント情報等)	24
(持分法損益等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、円高の是正や株価の上昇に加え、消費税率引き上げ前の駆け込み需要増加などにより回復基調となりましたが、海外においては、米国や中国経済の縮小懸念が継続するなかで、ウクライナ情勢の問題が発生するなど、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、光ディスク関連は、フルハイビジョンの4倍の解像度を持つ「4Kテレビ」や、業務用次世代光ディスク規格「アーカイバル・ディスク」の策定が話題となるほか、自動車関連では、軽量化や工程改善に向けた設備投資が活発に行われるなど、比較的良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』の拡販に注力し、国内外における代理店の設置、各種展示会への出展、客先に出向いてのデモンストレーションの実施、セミナーの開催、装置の貸し出しなど、積極的な受注活動を展開した結果、当該装置の優位性や有効性に関する認知度は格段に向上し、計測サービスの受託やレンタル契約については好調に推移したものの、装置販売については前期実績の2倍程度にとどまり、当初の計画を下回りました。

光ディスク関連機器・装置につきましては、欧州や北米向けに新設設備の引き合いが発生し、受注獲得につながるなど総じて好調に推移いたしました。

3Dスキャナにつきましては、自動車関連向け海外需要が堅調に推移し、供給先の在庫調整による影響を受けましたが、概ね好調に推移いたしました。

以上の結果、受注高は19億25百万円(前年同期比68.4%増)、売上高は12億73百万円(前年同期比8.6%増)となりました。

損益面につきましては、材料費・外注費の削減に注力するとともに、通信インフラの見直しや契約条件の見直しなどにより、一層の経費削減を実現しましたが、売上高の減少による影響が大きく、1億20百万円の営業損失(前年同期は2億90百万円の損失)、65百万円の経常損失(前年同期は2億54百万円の損失)、70百万円の当期純損失(前年同期は2億62百万円の損失)となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策も奏功しており企業収益も総じて好転していることから、引き続き堅調に推移するものと期待しておりますが、新興国の経済成長率の低下、消費税の増税による消費の低迷、材料費や人件費の高騰などの懸念材料も多く、予断を許さない経営環境が継続するものと予想しております。

このような状況のなかで当社は、『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』を主力製品と位置付け、全社をあげて販促活動に注力する一方、他社との圧倒的な差別化を図るための製品開発や用途開発に注力するとともに、計測サービス事業のさらなる充実強化に向けて、小型加工部品から大型建造物に至るまでの様々な計測ニーズに柔軟に対応してまいります。

光ディスク関連機器・装置につきましては、新たな設備投資は縮小傾向で推移しておりますが、既存設備の修理や改造に関する引き合いに加え、次世代光ディスクとして注目されている業務用次世代光ディスク規格「アーカイバル・ディスク」の策定など、残存者としてのメリットを享受できるよう、顧客との信頼関係を一層深めるとともに収益の確保に努めてまいります。

3Dスキャナにつきましては、三次元データの非接触計測ニーズは今後も高まっていく見通しであり、TDSシリーズの特色(光沢モノや色モノの計測に強い、外乱光に強い)を活かしつつ、ユーザーニーズを取り入れた新製品の開発に注力するとともに、計測サービスにも積極的に取り組むことにより、事業の拡大を目指してまいります。

また、ヘルスケア関連につきましては、医療機器製造業の許可申請を行うことにより、医療機器の受託開発から製造までを一貫して請け負う体制が整いますので、既存顧客との関係強化に加え、さらなる事業の拡大に寄与できるものと期待しております。

損益面につきましては、固定費の削減・維持を継続するとともに、付加価値の向上や利益率の改善に向けた諸施策に取り組むことにより、利益体質への転換を図ります。

以上により、平成27年3月期の業績は、売上高20億円、営業利益50百万円、経常利益55百万円、当期純利益49百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は24億79百万円となり、前事業年度末と比べて1億15百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が1億円増加し、現金及び預金が96百万円、受取手形が68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は12億33百万円となり、前事業年度末と比べて44百万円減少いたしました。これは主に、未払金が60百万円、1年内返済予定の長期借入金が24百万円それぞれ増加し、長期借入金が1億57百万円減少したことによるものであります。

純資産は12億45百万円となり、前事業年度末と比べて70百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が70百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ96百万円減少し、5億57百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、68百万円(前年同期は4億92百万円の使用)となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少1億7百万円、ファクタリング債務の増加87百万円、減価償却費の計上59百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加90百万円、税引前当期純損失の計上66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、49百万円(前年同期は48百万円の使用)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出48百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億34百万円(前年同期は43百万円の獲得)となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億33百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	61.1	63.4	48.4	50.7	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	38.3	24.1	29.4	35.9	82.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	4.6	—	—	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	12.1	—	—	9.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
 2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての債務を対象としております。
 3. 平成22年3月期、平成24年3月期及び平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、業績に応じて安定的な配当の継続を行うことを基本としております。また、内部留保資金は、新製品・新技術の開発、生産・研究開発設備への投資及び新規事業の創出等、将来の事業発展に向けた資金に充当することとしております。

当期の期末配当につきましては、赤字計上となりましたので、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

次期の配当予想につきましては、現時点では無配とさせていただく予定であります。

経営環境は依然として厳しい状況ではありますが、早期の復配に向けて、全社一丸となって業績回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上、財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスク要因を記載しております。これらのリスクを認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日(平成26年5月9日)現在において当社が判断したものであります。

① 製品構成上の特色

当社の製品は、研究開発部門、品質管理部門、生産部門で使用する検査装置や評価装置が主体であるため、高付加価値、高収益性、高成長性を有する反面、業界の景気動向や各企業の設備投資動向の影響を受けるほか、技術者中心による労働集約的な生産体制であるため、人件費等の固定費負担が高くなる傾向にあります。

② 事業分野の動向

当社は、光ディスク関連機器・装置、3Dスキャナを主力製品としておりますが、新たに『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』を今後の主力製品と位置付けるとともに、ヘルスケア関連製品や特殊検査装置の受託開発にも注力しております。

また、当社の製品や設備を活用した計測サービス事業(残留応力測定や三次元形状測定など)にも積極的に展開しております。

新たな市場への参入については、当社製品の認知度も低く業界風土や商習慣においても未経験であることから、当初計画と実績に乖離が生じる可能性があります。

③ 他社との競合及び検査装置の内製化

当社は、今までに培ったノウハウや先端技術を駆使することにより、競合先との差別化を図ってまいりましたが、競合先から類似製品や低価格製品が市場投入され当社の対応が遅れた場合には、財務及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、得意先の方針転換や市場の動向によっては、検査装置を内製化することもありますので、そのような局面においては市場規模も縮小する可能性があります。

④ 研究開発

当社は、研究開発型企业として多様化する顧客ニーズに対応した製品をタイムリーに提供することにより、業容を拡大してまいりました。今後も、成長が見込める分野には積極的に経営資源を投入していく方針であります。完了した研究開発テーマについて、そのすべてが経営成績に寄与する保証はありません。

なお、当事業年度における研究開発費の総額は68百万円で、売上高に対する割合は5.4%であります。

⑤ 新規事業

当社は、安定経営の観点から今後も新規事業の創出に積極的に取り組む方針であり、研究開発費や設備費、人材の採用等について、新たな支出を必要とする可能性があるほか、新規事業を開始しても、安定的な収益を計上できるようになるまでには一定の期間が必要であるため、結果として、その期間は全体の利益率を低下させる可能性があります。

今後の市場環境や顧客動向の変化等によっては、利益計画の見直しや投下資本の回収が困難になるなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害等による影響

当社は、地震や火災などの災害に備え、避難訓練及び安全対策の実施ならびに各種資産の保全対策等を講じておりますが、本社工場を静岡県浜松市に設置しているため、今後予想される東海沖地震等の大規模な地震が発生した場合は、事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外における事業展開

当社は、アジア、北米、ヨーロッパの各地域に販売及びメンテナンス拠点を設置するなど、グローバルな事業展開を行っており、当事業年度における海外売上高は全体の23.2%を占めております。

海外市場では、各国の政治・経済の混乱や新たな政策の決定、法律または規制の制定や変更など目まぐるしく変化しており、その内容によっては、当社に不利益が生じる可能性があります。このほか、テロや戦争による治安情勢の悪化、伝染病の発生などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、安定した製品供給ができなくなる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続的な営業損失に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の諸施策に取り組んでまいります。

① 受注の確保に向けた取り組み

引き合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』は、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業を強化して、新たな需要の発掘に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追究した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連事業など、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携強化により、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

また、医療機器製造業の許可申請を早期に行い、医療機器の受託開発から製造に至るまで一貫して対応できる体制を整えてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における「事業系統図」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「創意と工夫をもって新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する。」を経営理念の基本に掲げ、ますます多様化・高度化する顧客ニーズに対応するため、電子技術、精密機械技術、光学技術、ソフトウェア技術等の先端技術を駆使し、「研究開発型モノづくり企業」として産業社会の発展に貢献できる新製品を創出するとともに、当社を取り巻くすべての人々と誠意を持って協調し、会社の繁栄と全員の幸福との一致を追求することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の基本方針に基づき、株主価値の増大を図ることが経営の重要課題の一つであるとの認識から、収益性の改善、資本効率の向上及びキャッシュ・フロー創出力の向上を目指した経営活動を推進することとしております。

以上の観点から、目標とする経営指標としてROE(株主資本当期純利益率)10%以上の確保を掲げておりますが、ここ数年は、非常に厳しい経営環境の中で苦戦を強いられており、赤字経営が続いていることから、経営環境の変化に適応できる経営体制に改めるとともに、諸経費の一層の削減に注力することにより、利益体質への早期転換を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、光ディスク関連機器・装置を主力製品として関連業界の進展とともに業容を拡大してまいりましたが、Blu-rayディスクの規格が制定された後、新たな規格の研究・開発もほとんどなくなり光ディスク事業から撤退するメーカは後を絶たず、テスターメーカも事業規模の縮小や撤退を余儀なくされ、非常に厳しい経営環境に陥り現在に至っております。

今後の光ディスク業界の設備需要は、一部には新設設備も期待されるものの、大半は改造や修理が中心となり、テスターメーカも必然的に淘汰されていく見通しであります。

このような状況のなかで当社は、光ディスク分野で培った高い技術力を強みとして、従来にはなかった業種・業界に向けても「検査・測定・評価」に関連する新製品開発や受託開発を積極的に推進し、まずは赤字からの脱却と成長路線への転換を目指してまいります。

① 収益力の向上

各製品分野において価値ある製品とサービスの提供に努めてまいります。

光ディスク関連機器・装置の新規設備投資は減少するものの、既に老朽化している設備を使用している顧客も多く、修理や改造案件が増加傾向となっているため、各顧客と良好な関係を維持しつつ効率的に対応することにより、付加価値向上と収益の確保に努めてまいります。

今後の主力製品である『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』を早期に軌道に乗せるとともに、顧客要望に基づく改良開発にタイムリーに対応することにより競合他社との圧倒的な差別化を図り、新たな市場を創造するとともに、収益の確保に努めてまいります。

3Dスキャナは、自動車関連や鉄道関連の大口需要先に加え、測定器メーカーへの安定供給や自動計測システムの需要が増加するなど、市場としては拡大傾向で推移する見通しであり、競合他社との価格競争の激化が懸念されますが、当社の製品は光沢モノに強い高精度スキャナとして位置付けられておりますので、さらなる原価低減により収益確保に努めてまいります。

その他として、透明体の寸法測定、レンズなどの波面検査、遺伝子検査装置、特殊用途用受託開発など、将来性の高いヘルスケアや医療用の製品開発に注力することにより、今後の収益確保に努めてまいります。

また、自社製品や自社の設備を活用できる受託計測サービスは高付加価値をもたらしており、大型建造物から小物の加工品に至るまで潜在的な計測ニーズは非常に高いと思われるので、引き続き積極的な事業展開を行い収益確保に努めてまいります。

② 海外市場への積極展開

当社の欧州事務所や米国現地法人のPulstec USAはもとより、台湾、韓国、ヨーロッパの既存海外代理店との連携強化及び新規販売代理店の開拓など、新たな海外販路の開拓を積極的に行い、経営効率の向上とさらなる成長発展を目指してまいります。

③ 活力ある人材の育成

経験豊富な講師を招聘した研修会の開催やOJTによる人材育成により組織の活性化を図るとともに、将来の幹部社員や経営者の育成に努めてまいります。

④ 内部管理体制の構築

基幹業務のIT化を推進するとともに、業務効率の向上と意思決定の迅速化を図り、全体最適を重視した支援システムを運用することにより、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

主力の光ディスク関連機器・装置の今後の見通しは大変厳しく、事業規模の縮小を余儀なくされており、新たな事業分野への展開が必須となっているほか、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営体制の整備も急務であることを踏まえ、当面は次の経営課題に取り組んでまいります。

- ① 『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』の拡販に注力する。
- ② ヘルスケア関連製品は次期の主力製品として、技術力・販売力の向上を図る。
- ③ 産・学・官と連携し、新たな事業分野への進出を積極的に推進する。
- ④ 商社や代理店を活用し、販路を拡大する。
- ⑤ 生産管理、販売管理、財務会計等の基幹システムを効果的に活用し、管理業務の合理化を図る。
- ⑥ 人材と組織の活性化を図る。
- ⑦ 材料費、外注費、その他諸経費の一層の削減に注力する。
- ⑧ 品質向上に努め、不具合やクレームによる費用を最小に抑える。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	503,470	407,038
受取手形	※4 197,498	129,469
売掛金	354,965	341,190
有価証券	150,000	150,000
仕掛品	317,212	417,475
原材料及び貯蔵品	110,237	100,093
前渡金	133	133
前払費用	1,779	4,024
その他	43,673	19,932
貸倒引当金	△16,286	△9,245
流動資産合計	1,662,684	1,560,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 747,857	※1 748,089
減価償却累計額	△411,790	△431,947
建物(純額)	336,066	316,142
構築物	※1 71,241	※1 71,241
減価償却累計額	△71,241	△71,241
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	49,697	49,697
減価償却累計額	△49,666	△49,681
機械及び装置(純額)	30	16
車両運搬具	702	702
減価償却累計額	△702	△702
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,050,824	992,052
減価償却累計額	△1,013,212	△936,680
工具、器具及び備品(純額)	37,611	55,371
土地	※1 183,260	※1 196,055
建設仮勘定	20,365	3,420
有形固定資産合計	577,334	571,005
無形固定資産		
電話加入権	207	207
ソフトウェア	30,895	20,643
無形固定資産合計	31,102	20,850

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,887	21,081
関係会社株式	53,292	53,292
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	172	623
固定化営業債権	91,500	65,500
長期前払費用	2,385	5,725
長期預け金	124,535	124,535
長期預金	※1 50,000	※1 50,000
その他	71,388	70,668
貸倒引当金	△91,504	△65,511
投資その他の資産合計	324,156	327,414
固定資産合計	932,592	919,270
資産合計	2,595,276	2,479,384
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	5,076
買掛金	24,841	35,458
短期借入金	※1, ※2 100,000	※1, ※2 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 133,362	※1 157,812
未払金	※3 150,210	※3 210,981
未払費用	51,332	51,617
未払法人税等	6,485	7,293
未払消費税等	5,136	1,432
預り金	3,358	3,026
その他	10	517
流動負債合計	474,736	573,216
固定負債		
長期借入金	※1 420,180	※1 262,368
退職給付引当金	383,505	397,918
固定負債合計	803,685	660,286
負債合計	1,278,422	1,233,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金		
資本準備金	1,099,653	1,099,653
資本剰余金合計	1,099,653	1,099,653
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,114,617	△1,185,059
利益剰余金合計	△1,114,617	△1,185,059
自己株式	△163,167	△163,892
株主資本合計	1,313,243	1,242,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,611	3,804
評価・換算差額等合計	3,611	3,804
純資産合計	1,316,854	1,245,881
負債純資産合計	2,595,276	2,479,384

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,172,922	1,273,543
売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品製造原価	821,667	796,569
合計	821,667	796,569
製品期末たな卸高	-	-
売上原価合計	※1 821,667	※1 796,569
売上総利益	351,254	476,974
販売費及び一般管理費	※2, ※3 642,048	※2, ※3 597,700
営業損失(△)	△290,794	△120,726
営業外収益		
受取利息	1,383	109
受取配当金	424	468
助成金収入	23,614	8,763
為替差益	9,604	17,050
貸倒引当金戻入額	4,856	33,034
その他	3,264	3,459
営業外収益合計	43,148	62,885
営業外費用		
支払利息	7,107	7,592
その他	2	1
営業外費用合計	7,110	7,594
経常損失(△)	△254,756	△65,435
特別利益		
保険差益	305	-
特別利益合計	305	-
特別損失		
固定資産除却損	※4 2,185	※4 851
特別損失合計	2,185	851
税引前当期純損失(△)	△256,635	△66,287
法人税、住民税及び事業税	5,686	4,154
法人税等合計	5,686	4,154
当期純損失(△)	△262,322	△70,441

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		384,323	38.1	432,701	43.8
II 労務費 (うち退職給付費用)		490,203 (38,653)	48.5	423,065 (29,979)	42.8
III 経費 (うち外注加工費) (うち減価償却費)		134,894 (28,751) (27,046)	13.4	132,442 (38,273) (20,440)	13.4
当期総製造費用		1,009,421	100.0	988,210	100.0
期首仕掛品たな卸高		319,293		317,212	
計		1,328,714		1,305,423	
期末仕掛品たな卸高		317,212		417,475	
他勘定振替高	※2	189,834		91,378	
当期製品製造原価		821,667		796,569	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 26,990千円 研究開発費 173,168 その他 △10,324 計 189,834	※2 他勘定振替高の内訳 建設仮勘定 30,348千円 研究開発費 73,714 その他 △12,685 計 91,378

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△852,295	△852,295	△163,098	1,575,634	1,286	1,576,921
当期変動額						
当期純損失(△)	△262,322	△262,322		△262,322		△262,322
自己株式の取得			△69	△69		△69
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					2,325	2,325
当期変動額合計	△262,322	△262,322	△69	△262,391	2,325	△260,066
当期末残高	△1,114,617	△1,114,617	△163,167	1,313,243	3,611	1,316,854

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653
当期変動額			
当期純損失(△)			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	1,491,375	1,099,653	1,099,653

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△1,114,617	△1,114,617	△163,167	1,313,243	3,611	1,316,854
当期変動額						
当期純損失(△)	△70,441	△70,441		△70,441		△70,441
自己株式の取得			△725	△725		△725
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					193	193
当期変動額合計	△70,441	△70,441	△725	△71,166	193	△70,972
当期末残高	△1,185,059	△1,185,059	△163,892	1,242,076	3,804	1,245,881

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△256,635	△66,287
減価償却費	59,037	59,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,856	△33,034
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12,709	14,412
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,942	-
受取利息及び受取配当金	△1,857	△615
支払利息	7,107	7,592
為替差損益(△は益)	△18,311	△17,893
保険解約損益(△は益)	△305	-
有形固定資産除却損	2,185	851
売上債権の増減額(△は増加)	160,182	107,803
たな卸資産の増減額(△は増加)	18,902	△90,118
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,751	15,693
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	△71,646	87,200
未払又は未収消費税等の増減額	△9,788	△3,924
その他	△64,191	△2,003
小計	△192,162	79,236
利息及び配当金の受取額	1,858	615
利息の支払額	△7,238	△7,600
特別退職金の支払額	△288,395	-
法人税等の支払額	△6,564	△4,230
法人税等の還付額	200	878
営業活動によるキャッシュ・フロー	△492,301	68,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△65,905	△48,489
無形固定資産の取得による支出	△565	-
投資事業組合の分配による収入	3,439	-
貸付けによる支出	-	△1,000
貸付金の回収による収入	886	382
保険積立金の解約による収入	13,445	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,698	△49,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	140,000	-
長期借入金の返済による支出	△96,458	△133,362
自己株式の取得による支出	△69	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,472	△134,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,299	17,863
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△479,228	△96,432
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,699	653,470
現金及び現金同等物の期末残高	※ 653,470	※ 557,038

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、継続的な営業損失に加え、売上高も減少傾向で推移していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

このような状況を早期に解消するため、次の対策に取り組んでまいります。

① 受注の確保に向けた取組み

引き合い案件を倍増させる活動に取り組むとともに、既存顧客への深耕営業を徹底し、売れ筋製品に的を絞った営業展開を進めてまいります。

『ポータブル型X線残留応力測定装置(μ-X360)』は、全社をあげて販売活動に取り組むとともに、自社の製品や設備を活用した計測サービスや受託実験など、付随するサービス事業を強化して、新たな需要の発掘に取り組んでまいります。

② 材料費及び外注費の低減

作りやすさを追求した設計を徹底し、使用部品の変更や購入方法の見直しを行うなど、引き続き、あらゆる面からのコストダウンに取り組んでまいります。

③ 新規事業の早期立上げと新製品の早期市場投入

ヘルスケア関連事業など、成長が見込める分野へは積極的に経営資源を投入し、大学や研究機関との連携強化により、早期の事業化に向けた製品開発に注力してまいります。

また、医療機器製造業の許可申請を早期に行い、医療機器の受託開発から製造に至るまで一貫して対応できる体制を整えてまいります。

以上の対策を講じることにより、売上高の回復および黒字化を目指してまいります。

しかしながら、上記対策は現在実施途上であることに加え、国内外の経済情勢や市場動向に影響されることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

イ 子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

ウ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

ア 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

イ 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ウ 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

④ 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～38年
機械及び装置	2～15年
工具、器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

ウ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

ア 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

イ 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

ウ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦ ヘッジ会計の方法

ア ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理を採用しております。

イ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建金銭債権

ウ ヘッジ方針

外貨建金銭債権に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。為替予約取引は、通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえ、必要な範囲で実施しております。

エ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約により、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保され、ヘッジ効果が当然に認められることから、ヘッジ有効性の評価は特に行っておりません。

⑧ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」及び「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」34,786千円、「その他」8,887千円は、「その他」43,673千円として、ならびに「投資その他の資産」に表示していた「保険積立金」62,403千円、「その他」8,984千円は、「その他」71,388千円としてそれぞれ組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(イ)担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	59,698千円	53,527千円
構築物	0	0
土地	183,260	183,260
長期預金	50,000	50,000
計	292,958	286,787

(ロ)上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	80,712	109,212
長期借入金	309,280	200,068
計	489,992	409,280

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	400,000千円	400,000千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	300,000	300,000

※3 ファクタリング方式により振替えた仕入債務の未払額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	83,346千円	167,050千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	42,475千円	—

(損益計算書関係)

※1 たな卸資産の収益性の低下による期末簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△50,184千円	8,727千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	43,980千円	43,800千円
給与手当	282,557	286,411
退職給付費用	24,863	21,851
減価償却費	31,991	39,119
研究開発費	154,812	68,838

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	154,812千円	68,838千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,522千円	—千円
工具、器具及び備品	663	851
計	2,185	851

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	232	1	—	234

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	13,934	—	—	13,934

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	234	3	—	237

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	503,470千円	407,038千円
有価証券	150,000	150,000
現金及び現金同等物	653,470	557,038

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△383,505
(2) 退職給付引当金(千円)	△383,505

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	32,926
(2) 利息費用(千円)	—
(3) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	—
(5) 特別損失に計上した退職給付費用(千円)	—
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	32,926
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	30,590
合計(6)+(7)(千円)	63,516

(注) 当事業年度より、退職給付費用の算定方法に簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務の算定に当たっては簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

2 簡便法を適用した退職一時金制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	383,505千円
退職給付費用	27,838
退職給付の支払額	△13,426
退職給付引当金の期末残高	397,918

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	27,838千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、23,992千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
税務上の欠損金	1,756,962千円	税務上の欠損金	1,232,798千円
たな卸資産評価損	56,799	たな卸資産評価損	56,220
その他	8,019	その他	5,308
繰延税金資産(流動資産)計	1,821,781	繰延税金資産(流動資産)計	1,294,327
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
退職給付引当金	133,575千円	退職給付引当金	138,594千円
減損損失	37,138	減損損失	35,081
貸倒引当金	31,871	貸倒引当金	22,817
その他	8,923	その他	9,766
繰延税金資産(固定資産)計	211,507	繰延税金資産(固定資産)計	206,260
繰延税金資産小計	2,033,289	繰延税金資産小計	1,500,588
評価性引当額	△2,033,289	評価性引当額	△1,500,588
繰延税金資産合計	—	繰延税金資産合計	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	同左

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.2%から34.8%に変更されておりますが、これによる影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
980,315	134,261	58,345	1,172,922

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	276,128	電子応用機器・装置事業

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	その他	合計
977,887	133,066	162,589	1,273,543

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
株式会社小坂研究所	224,950	電子応用機器・装置事業

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	96円12銭	90円96銭
1株当たり当期純損失(△)	△19円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また、潜在 株式が存在しないため記載しており ません。	△5円14銭 同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△262,322	△70,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△262,322	△70,441
期中平均株式数(千株)	13,701	13,698

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
1,443,666	123.1

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
1,925,466	168.4	850,666	428.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
1,273,543	108.6

(注) 1. 主な輸出先、輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

なお、()内は総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
アジア	134,261	69.7	93,148	31.5
北米	50,693	26.3	133,066	45.0
ヨーロッパ	7,427	3.9	69,441	23.5
その他	224	0.1	—	—
計	192,606 (16.4%)	100.0	295,656 (23.2%)	100.0

2. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社小坂研究所	276,128	23.5	224,950	17.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。